

道路特定財源の一般財源化の確実な実施、無駄・不適切な歳出の徹底的な見直しと、炭素税（環境税）の導入を！

4月30日、ガソリン・軽油等の暫定税率を復活させる関連法案が衆院本会議で再可決、成立し、5月1日からガソリン・軽油等の税率が3月31日以前に戻った。同日、福田首相は記者会見し、道路特定財源の一般財源化等について説明し、環境税についても言及した。道路特定財源および炭素税（環境税）に関し、炭素税研究会の見解を以下に示す。

- (1) 地球温暖化防止の観点からガソリン・軽油等の税率は維持するだけでなく、強化すべきであり、速やかに炭素税（環境税）を導入すべきである。
- (2) 2009年度からの道路特定財源の全額一般財源化を確実に実施する道筋を早急に明示すべきである。
- (3) 一般財源化後の税収の無駄・不適切な支出の徹底的な排除を担保する仕組みを構築すべきである。

《趣旨》

- ・ 福田首相は会見において、環境税も含め政府税調で作業に入るとした。今回一時的にでもガソリン・軽油等に対する税率を下げてしまったのは、CO2排出増加のインセンティブを与え、温暖化防止に逆行するものであった。今後は地球温暖化防止の観点から価格インセンティブ強化のため、速やかに炭素税（環境税）を導入し、化石燃料課税を強化すべきである。（なお、福田首相は、道路特定財源を一般財源化し、社会保障や環境対策に充てることをうたっている。炭素税の税収も環境対策や社会保障に充てることも可能である。*）
- ・ 自動車輸送量を増やしかねない道路建設への固執は、温暖化防止に逆行し、問題が大きい。政府与党は5月13日に道路特例法案を再可決する方針だが、この法律は一年後に道路特定財源を一般財源化するという政府与党の方針に矛盾し、この法律が成立してしまえば、一年後の一般財源化が怪しくなるとの見方も強い。福田首相 / 政府与党は、2009年度からの道路特定財源の全額一般財源化を確実に実施する道筋を早急に明示すべきである。
- ・ 民主党の主張するように、無駄な道路予算の削減は必須であり、その必要性を福田首相も会見において明言している。一般財源化された後、税収が結局は無駄な道路予算等に充てられる可能性も危惧される。無駄・不適切な予算の徹底的な排除を担保する仕組みを構築・提示しなければならない。

* 環境税制改革（社会保障負担軽減）は、諸外国で成果をあげている。私たち炭素税研究会は、炭素税（環境税）の制度設計に関する案を提示しており、その中で、炭素税の税収を環境対策及び社会保障財源（社会保険料の減額）に充てる事を推奨している。

http://www.jacsces.org/paco/carbon/carbontax_ver6.pdfを参照ください。

【炭素税研究会】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、グリーン・フォワード、WWF ジャパン等の NGO メンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

【炭素税研究会事務局】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 担当: 足立治郎

〒106-0047 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323 FAX:03-3556-7328 E-mail: adachi@jacsces.org URL: www.jacsces.org